

=====

◆◇「犯罪からの子どもの安全」メールマガジン vol.28 ◇◆
2010年12月24日号

=====

このメールマガジンでは、(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(以下、RISTEX)「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域が領域の活動報告をはじめ、各種イベント案内、国の取組み、問題に取り組む人々の紹介など、犯罪からの子どもの安全に関する様々な情報を毎月一回程度配信しております。

次回から配信を希望されない方、登録情報を変更したい方は、末尾をご参照下さい。

メルマガについてご意見やご感想、こんな情報が知りたい、こんな取り組みを行っているなど、皆様からの情報をお待ちしています！

◆◆ INDEX ◆◆

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介
2. 犯罪からの子どもの安全レポート
 - ・「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト「子どもの防犯研究・つくば報告会」参加レポート
3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報
 - ・国の取組み情報
 - ・イベント情報
 - ・見どころピックアップ！
4. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング
今月一番注目されたコンテンツとは・・・
5. 今月のキーワード
児童虐待現場実務者の生の声

Merry Christmas☆

今日はクリスマスイブ、今年も残すところあと一週間となりました。年末恒例の、今年一年の世相を表す漢字の公募。今年もっとも応募数が多かったのは「暑」でした。

猛暑、それによる農作物の不作・野菜価格の高騰など健康や生活に影響をもたらした「暑」、酷暑による魚介類の不漁、モスクワでの最高気温の更新など、環境に変化を与えた「暑」、チリ鉱山で暑い環境の中に閉じ込められた作業員が無事に生還を果たした、「はやぶさ」が大気圏突入時の猛烈な暑さに耐えたなど、勇気と未来への希望をくれた「暑」などが主な理由だそうです。

子どもの安全についても、年の瀬に「未来への希望となりうるか」と思わせる様々な話題が飛び込んできました。

まず、携帯電話のフィルタリングサービスについて、携帯電話販売店が18歳未満は原則加入である旨、利用者にきちんと説明しているかどうかを調べるため、警察庁が覆面調査を開始しました。覆面といっても、対象となる携帯電話事業者などには事前に通知した上で、私服警官が小中学生の親を装い、店員から説明を受けるといったもの。全国約1500店での実施結果をまとめ、公表するそうです。

同様の調査は当領域の「子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発」プロジェクトと協働している、ぐんま子どもセーフネット活動委員会が主導して今年の夏にも実施されていたとのこと。それによると、正しい説明をした店舗は、約3割にとどまったとの結果が出ています。

携帯電話関連では、コミュニティサイトにて、年齢を偽って登録した大人によって、子どもがトラブルに巻き込まれることを防ぐため、サイト登録時に携帯電話加入情報から年齢を確認するという対策の実現に向けた検討も始まっているようです。

また、今年の春ごろから議論されていた児童虐待防止のための親権に係る制度の見直しについて、民法の親権制度の見直しを進めていた法制審議会の専門部会が、親権を2年間停止できる制度の新設を求めた要綱案をまとめました。来年2月の法制審総会で了承を得た後、通常国会に民法の改正案を提出する方針とのこと。

他にも、青少年の健全な育成を図るため、インターネット利用環境の整備等や図書類等の青少年への販売等の制限に関する規定等を定めた、東京都の青少年健全育成条例の改正案について、表現の自由との兼ね合いで物議を醸していましたが、今日15日に都議会本会議にて可決、成立しました。

子どもを取り巻くあらゆる環境に対する動きは、年明けも目が離せない様相です。

さて、ここからは今号の紹介です。レポートには、12月3日に行われた「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト主催の「子どもの防犯研究・つくば報告会」の参加のレポートを掲載しています。ぜひご覧ください。

それでは、今年最後のメールマガジンを最後までお楽しみください。よいお年を！

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介

今月の領域およびプロジェクトの動きをご紹介します。まずはプロジェクトから。

「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクトでは、12月3日につくば市において、成果報告会を開催。これまでの研究成果の報告の他、展示コーナーにてプロジェクトで開発中のシステムの展示も実施。休憩時間に多くの方が熱心に展示物に見入っていたり、プロジェクト関係者と対話をしたりしていました。講演内容等の詳細は、レポートをご覧ください。

同日と翌4日には、「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクトが、合同検討会を実施しました。今回は協力いただいている地域の児童相談所の方々にお集まりいただき、意見交換を実施。さまざまなご意見

をいただきました。改めて地域差を感じると共に、いただいた多くの情報を今後どう取り纏めていくのが、このプロジェクトの力の見せどころです。

「虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術」プロジェクトでは、12月9日にシンポジウム「子どもを虐待から守る」を開催しました。「虐待をどう見分けるのか」という難しい問題に対し、さまざまな視点からアプローチしている様子。それぞれについて、しっかりとした基礎的なデータを積み上げ取り組んでいくのがこのプロジェクトの特徴。この日の様子はNHKでも紹介され関心の高さが伺えました。

こちらの日を同じくして、「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」プロジェクトが、講演会を実施。「学校を開くことにより子どもの安全を確保する」という考え方の下、地域と連携した様々な活動を行っている千葉県習志野市にある秋津小学校の事例が紹介されました。講演者は秋津コミュニティ顧問の岸裕司さんです。これまでの豊富なご経験から、興味深いエピソードの数々を伺うことができました。

また、13日には、同プロジェクトの主要メンバーが集まり、全体調整会議が実施されました。複数のモデル地区で地域の方々と協力しながら取組みを行っている本プロジェクト。グループに分かれてそれぞれが積極的に活動しながらも、こういった機会にそれぞれの状況を確認したり、意識の共有を図りながら目標達成に向かっていく様子が伺えました。

「子どもの見守りによる安全な地域社会の構築 ハート・ルネサンス」プロジェクトでは、12月12日にコミュニティFM局の本放送開始を記念して開局イベントが開催されました。地域の方々が多数来場、子ども達の合唱の発表もありました。イベントはFM局の前で開催され、イベントの様子もFM放送で伝えられていた模様。地域全体で取り組んでいる様子が伺えました。

「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトでは、12月17日に11月26日に行われた実証実験の報告会が行われました。プロジェクトでの取組みをより良いものにするため、外部の有識者の方にご意見をいただきました。また、子どもたちからも鋭い意見が寄せられ、これらの貴重なご意見が、今後どのように活かされていくのか期待です。

領域でも、マネジメントグループによるサイトビジットの他、今年最後の領域会議も開催しました。また、先月から引き続きですが、今年度後半に予定されている数々のイベントに向けて鋭意準備を進めています。

それぞれのイベントなどで、プロジェクトの皆さんと対話をしていただける機会もあるかと思えます。領域やプロジェクトの取組みをより深く知っていただき、犯罪からの子どもの安全という問題について皆さんと一緒に考えていける機会になることを願って、気を引き締めて進めていきたいと思う次第です。

2. 犯罪からの子どもの安全レポート

- 「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクト
「子どもの防犯研究・つくば報告会」参加レポート
2010年12月3日 つくば市役所（茨城県つくば市）

前日夜中から朝方まで続いた大荒れの天気が嘘のように晴れ、12月とは思えない温かな日に、「子どもの防犯研究・つくば報告会」が開催されました。この報告会は、プロジェクトがこれまでつくば市で行ってきた調査に協力をして下さった地域の方々へ、お礼の気持ちも込め、取組みや集約されつつある

成果をより多くの方に知っていただきたいとの思いから開催されたものです。

会場には、お揃いのベストを着用して地域で実際に防犯活動を行っている方々も見られ、関係者の関心の高さを感じました。

報告会は、つくば市長のご挨拶でスタートし、当領域の片山総括からは、研究開発領域としての取り組みとプロジェクトの内容を紹介しました。

まず、プロジェクトの代表者 原田豊 科学警察研究所犯罪行動科学部 部長から「子どもの被害防止の科学的アプローチ」について報告があり、このプロジェクトで用いている視点である日常活動理論から、科学的という点について、ヒヤリハットを測る2つの“ものさし”が紹介されました。

一つ目の“ものさし”として「危険なできごとカルテ」を用いた「危険なできごと調査」の結果が示されました。つくば市内の5小学校（児童数2861名、世帯数2196世帯）にて調査した結果、アンケートに回答した児童のうち6%が何らかの危険なできごとを経験していたことが判明。

この6%の危険なできごとのうち、約4割については、学校や警察などに報告されず、情報共有がされていなかったことから、できるだけ早い段階でこういった情報が共有できる仕組み作りが必要と訴えました。また、これらの地域では、危険なできごとは、時期は夏ごろから秋口にかけて、時間帯は学校のあがる日の下校時、場所は道路や公園が多い、という実態が見えてきたとのこと。

こうした結果を対策に活かすためには、子どもたちがどこでどのように行動しているのかを測る二つ目の“ものさし”「日常行動調査」が必要となります。

この調査は、小学生80人に2週間 GPSロガーを持ってもらい、下校時から放課後の軌跡を測ることで、子どもたちが大勢通った通学路や長時間過ごす場所が分かるようになり、時間による遷移も計測できるとのこと。つまり、子どもたちの行動パターンの視覚化が可能になるのです。

この2つの“ものさし”で得られたデータを重ね合わせることにより、子どもたちがあまり行かないところで危険なできごとがあったことが見えてきました。そのような結果を活用して、なぜこの場所でこういうことが起こるのかを、地域の人を集め、実際に現地を見て、ワークショップを行って考え、具体的対策につなげているとのこと。

こういった一連の流れにより、人気のない公園に花壇を作り人が集まるように改善したという例もあるとのこと、プロジェクトで実施した調査の結果を、ムリ、ムラ、ムダのない地域の防犯活動に活かすに至る様子が伺えました。

続いて、プロジェクトの実施者である小俣謙二 駿河大学心理学部 教授から「防犯活動の実態と住民意識について」報告がありました。

つくば市内の5小学校区にて実施した住民アンケート調査では、防犯意識を計測。同時に、つくば市内の地域特性をクラスター分析という方法で抽出して、市内北部は従来から住んでいる方が多い地域、中部は人口が増えている地区であるという結果を得ました。地域特性と防犯意識を重ね合わせた分析を基に、北部では既存の組織を活用する、中部では地域内外の専門家集団と協力するなど、それぞれの地域に相応しい防犯活動が提案されました。

その後、時にプロジェクトと協力しながらそれぞれの取り組みを行っている、つくば市環境生活部長、つくば市立桜南小学校長、つくば市立沼崎小学校PTA会長による、事例の紹介がありました。地域を守る行政の取り組みに加え、学校と地域の人々がどのように連携しているか、例えば、子どもにとっての危険個所として用水路を見つけ、改善した事例など身近な内容で、参加者が

熱心に聞き入っている姿が印象的でした。プロジェクトを足がかりにして始まった取組みをつくばモデルとして全国に発信したいといった心強い言葉も聞かれました。

最後に行われた総合討論では、研究と地域をつなぐ情報交流について、活動を維持するにはどうすべきかなど、今後こういった取組みが様々な地域で展開していく上で重要な鍵となりうる話題が展開されました。

協働、連携は、「言うは易し行うは難し」と良く言われます。しかし、実務者や取組みを行う現場に必要とされる成果を生み出すためには不可欠です。こういった場が設けられたのも、防犯活動をよりよくしたい地域の方々の協力を得て、科学的根拠を作り、実際の防犯活動に活かしたいという、共通の課題に一緒に向き合おうとする努力の賜物だと実感しました。

(領域担当)

3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報

【更新情報】

●国の取組み

子ども・若者白書（旧青少年白書）について（内閣府）
<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html>

犯罪統計資料（平成22年1～11月分）（警察庁）
<http://www.npa.go.jp/toukei/keiji35/hanzai.htm>

犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会
第9回会議議事要旨（警察庁）
[議事要旨] <http://www.npa.go.jp/sousa/souichi/gijiyoushi9.pdf>
[資料] http://www.npa.go.jp/sousa/souichi/se_shiinkyuumei.pdf

児童虐待の防止等に関する意識等調査結果（総務省）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/38031.html

プロバイダ責任制限法検証WG会議資料（総務省）
[第1回会合] http://www.soumu.go.jp/menu_sosiki/kenkyu/provider01siryo.html
[第2回会合] http://www.soumu.go.jp/menu_sosiki/kenkyu/provider02siryo.html

少年矯正統計統計表（法務省）
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_shonen-kyosei.html

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の施行の状況に関する国会報告（法務省）
<http://www.moj.go.jp/content/000058023.pdf>

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の規定の施行の状況に関する報告について（厚生労働省）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000wvym.html>

児童自立支援事業従事者に対する厚生労働大臣表彰について（厚生労働省）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000whka.html>

『平成22年度GIS活用人材育成プログラム～地域におけるGISリーダーの育成～』の開催について（国土交通省）
http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudo08_hh_000024.html

その他の取組みについてはこちら
→ <http://www.anzen-kodomo.jp/ministries/>

●イベント情報

平成23年1月14日 学校危機メンタルサポートセンター 定期セミナー
「被害者支援の実際」
http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~nmsc/seminar_55.pdf

平成23年1月15日～シンポジウム「少年院からの社会復帰と当事者支援の可能性」
<http://www.anzen-kodomo.jp/pdf/20110115.pdf>

平成23年1月23日 シンポジウム「青少年とケータイ・メディア」
<http://www1.ocn.ne.jp/~cpywa/com/event/kenzenikusei.html>

平成23年1月29日 日本弁護士連合会 シンポジウム「『非行少年』に、もっと
弁護士を！～全面的国選付添人制度の実現をめざして～」
<http://www.nichibenren.or.jp/ja/event/110129.html>

その他のイベントについてはこちら
→ <http://www.anzen-kodomo.jp/event/>



【見どころピックアップ！】

今回の見どころはトピックスから、プロジェクト実施者インタビュー
第11回です。

今回インタビューさせていただいたのは、「被害と加害を防ぐ家庭と
少年のサポート・システムの構築」プロジェクトの実施者の皆さんです。

生物学的な脆弱性のある発達障害・知的障害の少年は、成長過程で被害を
受けやすく、その被害が非行や触法リスクに結びつきやすいと言われていま
す。しかし、こうした知見を加害予防や再犯予防に活用していく取組みは十
分ではありません。

こちらのプロジェクトでは、少年たちの被害を予防し、非行や犯罪、再犯
を予防していくサポート・システムを構築していくことを目指しています。

心理学や精神医学のエキスパートであり、実務経験も豊富な皆さんが、
あらゆるアプローチで、様々な機関や人々と連携しながら上記目的に向けて
取組んでいます。取組みの具体や想いをぜひご覧ください。

プロジェクト実施者インタビュー 第11回
発達上の問題を正しく理解して子どもたちを安定した生活へ導くために
→ http://www.anzen-kodomo.jp/pdf/ad_10.pdf

4. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング

【アクセスランキング】

- ☆1位 プロジェクト関与者インタビュー
携帯電話、インターネット問題の怖さを子どもを見守る親の立場から伝えたい
http://anzen-kodomo.jp/pdf/ad_04.pdf
- 2位 第1回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム予稿集
<http://anzen-kodomo.jp/column/20080228/img/yokou.pdf>
- 3位 マネジメントグループの紹介
新谷珠恵領域アドバイザー（平成19年度）
http://anzen-kodomo.jp/profile/group/h19/t_sintani.html

5. 今月のキーワード

「児童虐待現場実務者の生の声」

総務省が、全国の児童相談所で児童虐待問題に従事する児童福祉司や市区町村児童虐待相談対応担当者などを対象に調査を行いました。この調査は、同省が実施している「児童虐待の防止等に関する政策評価」の一環として行ったもので、児童虐待の防止等に関して国が一度に複数の機関等を対象として全国的規模で現場実務者の生の声を把握する意識等調査を行うのは、初めてとのこと。

その結果、児童福祉司の約9割が、被虐待児童や虐待を行った保護者に対する支援に困難を感じている、そんな現状が、明らかになりました。

他にも、「対象者の大多数が児童虐待対応に関する負担が大きい」と回答していたり、児童虐待の発生要因として「保護者の養育能力の不足」が最も多い回答であったりと、現場の方が肌で実感している現状が見て取れます。

実務を行うに当たって、児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割分担はうまくいっているか？という問いには、児童福祉司の47%がうまくいっていないと回答したのに対し、市区町村担当者は18%だったという、担当者間でギャップのある回答も見受けられました。

総務省「児童虐待の防止等に関する意識等調査結果」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/38031.html

「犯罪からの子どもの安全メールマガジン」

- ▼メールマガジンに関する各種変更、配信登録・解除はこちら
<http://www.jst.go.jp/melmaga.html>
- ▼ご意見・ご感想、お問い合わせはこちら
c-info@anzen-kodomo.jp

■発行日 2010年12月24日

■発行元

(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域

領域WEBサイト <http://www.anzen-kodomo.jp/>

社会技術研究開発センターWEBサイト <http://www.ristex.jp/>
